



# 2017

中間期ディスクロージャー誌





# 住信SBIネット銀行

## 「創造」と「変革」

Innovation & Transformation



### ロゴデザインのコンセプト

右上に向かうシャープなラインは、新しい価値を創造し、スピード感をもって取り組む意志を表現しています。

湾曲部分は、時流を捉え柔軟な発想でビジネスを変革していくパワーを表し、全体のキラリと輝く形は、「創造と変革」で新しい未来をつくる姿勢をイメージしています。

### 経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

### Contents

---

経営理念

ごあいさつ…………… 1

事業の概況…………… 2

トピックス…………… 4

業務運営の状況…………… 6

資料編…………… 11

---

# お客さまに常にご利用いただける 「あなたのレギュラーバンク」を目指します。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2017年度中間期の当社業績などを説明したディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

当社グループは2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努めてまいりました。この取組みが多くのお客さまからご支持をいただいた結果、開業10周年を迎えた昨年、口座数は300万口座を突破し、預金総額も4.4兆円（SBIハイブリッド預金（\*1）を含む）に到達するなど、順調に事業を拡大しております。

2017年度中間期の事業環境を振り返りますと、世界経済は、東アジアを取り巻く情勢や欧州で相次ぐテロ等の緊張が高まるなか、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続きました。日本経済においても、企業収益が改善するなかで設備投資が緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、概ね回復基調が継続しました。一方、長期化するマイナス金利政策を受けて銀行の収益力は低下しつつあり、地域金融機関を中心に減益傾向が鮮明となりつつあります。

こうした環境下、当社はAI（人工知能）やクラウドといった先端技術を積極的に取り入れ、お客さまにとって便利で有利なサービスの提供の実現を追求しております。主力商品である住宅ローンでは、AIを活用した先進的審査手法を導入し、お手続きに要する時間の短縮に努めているほか、金融とITを融合したFinTech事業領域でも、2月に提供開始したロボアドバイザーにおいて、ウェルスナビ株式会社に続き、株式会社お金のデザインとも7月に業務提携を行いました。加えて、9月に株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス「しらたま」とのAPI接続を開始するなど、従来にない新たな価値をお客さまに手軽にご利用いただけるサービスを追加しております。

さらに、クレジットカード事業においては、11月より「ミライノ カード」の募集を開始いたしました。国際ブランドおよび非接触型電子マネー等への対応を進め、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいります。

法人のお客さまに対しましても、7月にトランザクションレンディングにおける毎日入金オプション「ペイメント・ツー」の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しております。

また、お客さまがより便利にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、7月に当社の外貨預金アプリをリニューアルし、お取引画面の改良や為替急騰・急落時の通知にも対応するとともに、為替手数料を大幅に圧縮いたしました。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関する不正検知など各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続の強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

当社は、金融庁が3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、当該原則を踏まえた当社の行動計画等を「フィデューシャリー・デューティーに関する取組について」として定め、6月に公表いたしました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進め、お客さまが安全にかつ安心して当社の商品・サービスをご利用いただけますよう業務に邁進してまいります。

皆さまには引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年1月



代表取締役会長 藤田万之葉（写真左）  
代表取締役社長 円山法昭（写真右）

## 特許権の概要

(\*1) 登録番号：特許第5080173号

発明の名称：資金前受制取引専用預金口座運用システム

発明の要約：顧客の預金口座の残高を資金前受制取引の商品買付余力に反映させる資金前受制取引専用預金口座運用システム。

## 事業の経過等

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでおります。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、2017年6月より『団体信用生命保険』および『就業不能保険』の保障内容の拡充を行うほか、11月にはAI（人工知能）技術を活用した先進的審査手法を導入するなど、住宅ローンの商品性改善を進めました。

また、法人のお客さまに対しても、6月に「振込優遇プログラム」、7月にトランザクションレンディングの毎日入金オプション「ペイメント・ツー」の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しています。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、2月に提供開始したロボアドバイザーにおいて、ウェルスナビ株式会社へ続き、7月に株式会社お金のデザインとの業務提携を行い、「THEO+（テオプラス）住信SBIネット銀行」の取扱いを開始いたしました。加えて、9月に株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス「しらたま」とのAPI接続を開始するなど、お客さまの利便性向上に努めました。

また、お客さまがより便利にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、7月に当社の外貨預金アプリをリニューアルし、お取引画面の改良や、急騰・急落時の通知に対応しました。その他にも、AI技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手するなど、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

クレジットカード事業においては、7月に当社が発行する新クレジットカード「ミライノ カード」を発表し、11月より募集を開始しております。国際ブランドおよび非接触型電子マネーへの対応等を進め、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいります。

こうしたなか、「JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行（特別調査）」業種」、および「銀行業界を対象にしたNPS®ベンチマーク調査2017」において、第1位の評価をいただきました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

## 事業の成果

2017年9月末日現在における口座数は296万件、預金総額は4兆3,118億円、住宅ローン実行累計額は3兆7,787億円、貸出残高は2兆7,451億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が70億円、中間純利益が46億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことによるものです。なお、1株当たり中間純利益は3,096円15銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は4兆8,508億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより2兆7,451億円、有価証券は6,774億円、買入金銭債権は2,055億円となっております。

一方、負債は、4兆7,634億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆3,118億円となっております。純資産は、中間純利益46億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、874億円となりました。

## 連結

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が70億円、親会社株主に帰属する中間純利益が46億円となりました。なお、1株当たり中間純利益は3,105円89銭となりました。

資産負債の状況につきまして、連結総資産は4兆8,508億円となりました。このうち貸出金は2兆7,414億円、有価証券は6,761億円、買入金銭債権は2,055億円となっております。

一方、負債は、4兆7,632億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆3,112億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益46億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、875億円となりました。



## フィデューシャリー・デューティーに関する取組について

当社は2007年の開業以来、「全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動すること」、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求により、お客さまや社会の発展に貢献すること」、「最先端のITを駆使した金融取引システムを安定的に提供すること」等を経営理念として掲げてまいりました。

この経営理念を体現した具体像として、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキングの実現」をお客さまに対する目標として標榜し、取り組んでおります。

開業10周年を迎えるにあたり、より一層お客さまの真の利益に適う商品・サービスの提供を将来に亘って実現するよう、これまでの取組を改めて行動原則として定めるとともに態勢を整備し、行動計画を遂行することでフィデューシャリー・デューティーの実践に繋げてまいります。

### I. 基本方針

#### 1. 行動原則

(1) 「お客さま中心主義」の徹底

・当社は、「真にお客さまの立場に立ったサービス」として、より安価な手数料・より好金利の商品を、インターネット銀行の利便性を活かし、24時間・365日安定的に提供し続けることに努めてまいります。

(2) お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

・お客さまの多様なニーズにお応えするため、魅力ある商品・サービスの開発に常時注力してまいります。特に、FinTechを最大限活用した良質な商品・サービスを他社に先駆けて開発し提供することで、最先端の技術がもたらすメリットをいち早くお客さまに享受して頂くことを目指します。

(3) お客さまにとって分かり易い情報提供の実践

・お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの複雑さやご提供する情報の重要性を踏まえ、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数料等について分かり易く表示し、WEBサイト上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

#### 2. 態勢

(1) フィデューシャリー・デューティーの浸透等

・当社は、役職員に対するフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底、専門性の向上を図るための施策を立案・実践してまいります。

(2) 利益相反管理

・当社は、お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、利益相反状況を定期的にモニタリングしてまいります。

(3) WEBサイトの充実

・インターネット銀行である当社は、お客さまの資産運用等に関する窓口であるWEBサイトの充実に取り組み、当社の商品・サービスをスマートフォンなどのモバイル端末やPC端末を用いて24時間・365日ご利用いただける態勢を構築します。

### II. 行動計画

#### 1. お客さま中心主義の商品販売・サービス提供

(1) より安価な手数料・より好金利の商品の提供

・当社は、インターネットをはじめとする革新的な技術の活用により、より安価な手数料、より好金利の商品を提供することで、お客さまの資産形成をご支援いたします。

(2) 安定的な商品・サービスの提供

・インターネット取引システムの安定的な運営と万全なセキュリティ態勢の構築に努めることで、いつでも取引可能なインターネット銀行の利便性と安心感をお客さまにご享受頂きます。

(3) WEBサイトの充実、お客さまにとって分かり易い情報提供の実践

・WEBサイトに関するお客さまのご意見等に真摯に向き合い、WEBサイトの見易さ・使い易さ・分かり易さの観点から不断の改善に努めます。

・お客さまにとって複雑なリスク等を有する金融商品（※）の販売・仲介においては、お客さまの選択に資するよう、その商品の特性、リスクや手数料等の重要な事項について、分かり易い説明を付し、WEBサイト上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

・外貨預金のお客さまなどを対象に、為替相場の変動が見込まれるタイミング等にメール配信を行うなど、お客さまの金融取引拡大に資する情報提供に取り組みます。

(※) 外貨預金・FX、仕組預金、投資信託、保険、ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）

(4) 利益相反管理

・お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、その状況についてリスク管理部にて定期的にモニタリングを行い、その結果を踏まえて適切な管理に努めてまいります。

#### 2. お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

(1) FinTechの活用による商品・サービスの開発・提供

・当社は、お客さまの利便性向上と資産形成に資する金融サービスを開発・提供すべく、FinTech活用・API開放を積極的に推進いたします。

(2) お客さまからのご意見の反映

・カスタマーセンターにお寄せいただいたお客さまの声の他、外部評価機関等が実施する顧客満足度調査の結果等を踏まえ、これまで同様に不断のサービス改善に活かすことを通じて、「お客さま中心主義」の実現に努めてまいります。

(3) 社会への貢献

・高校生・大学生等を対象とした金融経済教育の場を通じて、FinTech等最先端の金融技術を次の世代に紹介する取組を継続するとともに、次の世代からの声を、当社による金融業における近未来領域の開拓にも役立ててまいります。

#### 3. フィデューシャリー・デューティーの実践・浸透等に関する取組

(1) 当社に対するお客さまの意識調査を実施

・外部評価機関等を活用し、お客さまを対象とした当社に対する意識調査を定期的に実施いたします。

(2) フィデューシャリー・デューティーの浸透に向けた研修等の実施、業績評価

・お客さま本位の業務運営を実践し続けるべく、お客さまの意識調査の結果などを用いた社内研修等を実施し、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図ってまいります。

・フィデューシャリー・デューティーの実践等、お客さま本位の業務運営状況を業績評価に反映いたします。

## ■ 2016年5月

### 「スマート認証」システムに関する特許取得

不正送金を未然に防止する「スマート認証」システムに関して、お客さまがお取引の内容を確認したうえで実行する「取引承認機能」と、WEBとスマートフォンの2経路で承認する「2経路認証機能」の特許<sup>(※1)</sup>を取得しました。

## ■ 2016年8月

### freee株式会社とのAPI接続開始

freee株式会社が提供する「クラウド会計ソフトfreee」において、お客さまが提携先企業に当社のログインID、パスワードを預けることなく、当社口座に関する情報を参照できるようになりました。

## ■ 2016年10月

### 事業性融資サービス「レンディング・ワン」提供開始

提携先のクレジットカード決済サービスをご利用の法人加盟店に向けた融資サービスを提供開始いたしました。



## ■ 2016年10月

### カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供開始

Visa、MasterCard<sup>®</sup>の2ブランドにて、カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供を開始いたしました。

## ■ 2016年12月

### 株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との更新系API接続開始

株式会社ネストエッグが開発した自動貯金アプリ「finbee」とのAPI接続を開始いたしました。これにより、お客さまはセキュアな環境で安心かつ便利に、当社目的別口座<sup>(※2)</sup>を活用した「finbee」の自動貯金サービスをご利用いただくことが可能となりました。

## ■ 2017年2月

### ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）取扱い開始

住信SBIネット銀行が提供する参照系APIの活用により、ウェルスナビ株式会社の「犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認」業務が大幅に軽減されました<sup>(※3)</sup>。これにより、住信SBIネット銀行に口座をお持ちのお客さまは、原則として「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のご利用に際して簡易書留の受取りを行っていただく必要がなくなりました。ウェルスナビ株式会社所定の審査が完了すれば、即時にサービスの利用が可能になります。

## ■ 2017年3月

### 「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始

「ネット専用住宅ローン」<sup>(※4)</sup>にお申込みいただき、正式審査が承認となられたお客さまは、当社WEBサイト上で住宅ローンのご契約手続きを完結いただくことが可能となりました<sup>(※5) (※6) (※7)</sup>。この結果、ご契約手続きに要する期間が短縮されることになり、また、住宅ローン契約書が不要となるため、収入印紙の貼付や、ご返送のお手間をいただくことなくご契約手続きを完結いただくことが可能となりました。

## ■ 2017年4月

### 株式会社マネーフォワードおよびfreee株式会社とのAPIサービスを活用した振込連携開始

住信SBIネット銀行が提供する振込連携機能を活用することで、お客さまは株式会社マネーフォワードおよびfreee株式会社の提供サービスで管理している明細から、シームレスに銀行サイト上で振込ができるようになりました。APIサービスを活用した振込連携機能の提供は、邦銀初<sup>(※8)</sup>の取組みとなります。

## ■ 2017年4月

### 住宅ローン取扱額 3兆5,000億円突破

住宅ローン取扱額<sup>(※9)</sup>が3兆5,000億円を突破いたしました。2016年8月30日の3兆円突破後7ヵ月での5,000億円取扱いは、営業開始以来最速となります。

## ■ 2017年6月

### 「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」の制定

お客さま本位の取組みの徹底を目的として、当社は金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」を制定し公表いたしました。

#### ■ 2017年7月

##### ロボアドバイザー「THEO+(テオプラス) 住信SBIネット銀行」の取扱いを開始

株式会社お金のデザインが住信SBIネット銀行のお客さま向けにカスタマイズしたロボアドバイザーの提供を開始いたしました。比較的少額から投資を始められるため、投資経験の浅い若い世代の皆さまにもご好評いただいております。

#### ■ 2017年7月

##### 毎日入金オプション「ペイメント・ツー」の提供開始

法人のお客さま向けに、新たな融資サービス「ペイメント・ツー」の提供を開始いたしました。このサービスにより、お客さまは、実質的に売上代金回収を早めることでキャッシュ・フロー改善が実現することとなります。

# PAYMENT 2

#### ■ 2017年8月

##### 外貨預金総残高2,000億円突破

当社は、外貨預金アプリのリニューアルや為替手数料の引下げ等、外貨預金取引においてお客さまの利便性向上に繋がる環境整備に取り組んだ結果、外貨預金総残高<sup>(※10)</sup>が2,000億円を突破いたしました。今後も住信SBIネット銀行では、「外貨預金No.1銀行」を目指して、更なる改善に努めてまいります。

#### ■ 2017年9月

##### 株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス「しらたま」とのAPI接続を用いた連携開始

住信SBIネット銀行が提供する更新系APIと連携することで株式会社マネーフォワードが提供する「しらたま」において、お客さまが当社のログインID、パスワードを同社に預けることなく、当社口座に関する情報を活用できるようにになりました。

#### ■ 2017年11月

##### AI技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手

日本電気株式会社と共同で不正送金対策としてAI（人工知能）技術を活用したモニタリングシステムの開発に着手いたしました。不正送金分野におけるAI技術を用いたモニタリングシステムの導入は銀行業界初<sup>(※11)</sup>となります。

#### ■ 2017年11月

##### 新クレジットカード「ミライノ カード」募集開始

JCBブランドにて、QUICPay搭載およびApple Payに対応した新たなクレジットカード「ミライノ カード」の募集を開始いたしました。ご利用に応じて貯まるポイントは、住信SBIネット銀行のスマプロポイントへの交換が可能となります。

#### ■ 2017年11月

##### 口座数300万口座突破

当社のお客さまの口座数<sup>(※12)</sup>が300万口座を突破いたしました。当社では、日頃のお客さまへの感謝を込めて、「円定期預金特別金利キャンペーン」を行うなど、記念企画を実施いたしました。

- ※ 1 「スマート認証」システムに関する特許は、e-Lock Corporation Sdn Bhd社と共同で取得しております。同システムは、e-Lock Corporation Sdn Bhd社が提供するマルチファクタ認証システム「The GRID BEACON」を利用してあります。
- ※ 2 目的別口座とは、住信SBIネット銀行の口座開設と同時に作成される代表口座の一部を利用した、お客さま自身で口座名をつけ目標期間・目標金額を設定できる貯金箱のような口座です。
- ※ 3 同意をいただいたお客さまの「暗号化された取引時確認（本人確認）の実施履歴データ」をAPI経由でウェルナビ株式会社取得することで実現しました。
- ※ 4 「ネット専用住宅ローン」は三井住友信託銀行の商品であり、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する専用商品です（三井住友信託銀行の窓口およびホームページではお取扱いしていません）。このため、「ネット専用住宅ローン」のご契約（金銭消費貸借契約）は三井住友信託銀行との契約となりますが、「ネット専用住宅ローン」に関するお申込み・お問合せ等の各種お手続きは住信SBIネット銀行が受け付けいたします。
- ※ 5 当社WEBサイトから「ネット専用住宅ローン」のお申込み後、当社WEBサイトの「契約内容登録」手続きにお進みいただくお客さまが対象となります。ただし、収入合算・ペアローン等、連帯保証人さまとお申込みの場合や、住信SBIネット銀行の住宅ローン（「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」、「ミスター住宅ローンREAL」）からネット専用住宅ローンへの借換えの場合などは、WEB契約手続きサービスの対象外となります。
- ※ 6 WEB契約手続きサービスにてご契約された場合は、お借入後に住宅ローン契約書の発行はできません。地方自治体等で実施している補助金・助成金等の申請手続きに書面の契約書が必要となる場合がございますので、補助金・助成金等の申請手続きにおける書面の契約書の有無につきましては、お客さまご自身で事前に各自治体等にご確認ください。
- ※ 7 当社指定の司法書士との抵当権設定に関する面談および抵当権設定契約証書等登記関連書類への記入、捺印は必要です。
- ※ 8 2017年3月15日時点 住信SBIネット銀行調べ
- ※ 9 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、グッドモーゲージ株式会社・SBIマネープラザ株式会社・アルヒ株式会社およびMXモバイリング株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。
- ※ 10 住信SBIネット銀行所定レートによる円換算後の外貨普通預金、外貨定期預金、外貨仕組定期預金の合計。
- ※ 11 2017年11月30日時点 住信SBIネット銀行調べ
- ※ 12 代表口座の預金口座数。

## 安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

### 取引を安全にご利用いただくための機能

#### スマート認証

お客様のスマートフォンを「鍵」にして、アクセスや取引を強固に制御する当社独自の認証セキュリティシステムです。

#### 三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表（またはスマート認証）」の三段階の認証が必要となっております。

#### ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

#### パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客様ご自身で設定・変更いただけます。

#### 自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

#### EV SSL証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

#### PhishWallプレミアム

お客様のアクセス先が真正な当社サイトである場合には、ブラウザ上に緑色のシグナルを表示する、フィッシング対策システムです。

#### メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名（S/MIME）を付与して、メールを送付しております。

### 不正取引を早期発見するための機能

#### メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自動的にメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

#### ウイルス感染のチェック

お客様が当社WEBサイトにアクセスした際に、お使いのPCがコンピューターウイルスに感染していないかをチェックしています。ウイルスの感染兆候を検知した場合には、ブラウザを遮断しご利用を停止します。

### ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

#### キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客様ご自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

#### キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

### 「被害にあったしまった場合の補償」

万が一被害にあったしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

#### インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客様がインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。  
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

#### 偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客様が偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。  
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。



## インターネットバンキングを安全にご利用いただくための「スマート認証\*」の取組みについて

当社では、インターネット上での金融犯罪の増加を踏まえ、インターネットバンキングサービスを「より安全」「より便利」「より簡単」にご利用いただくため、スマートフォンを用いたセキュリティサービス「スマート認証」をご提供しております。

### スマート認証の特徴

- 取引承認は、ワンタイムパスワードより安全。トークンよりも手軽です。
- 使いたいときだけ、アプリでロック解除。不正ログインを確実に防止します。
- お手元にスマートフォンがあれば、今すぐご利用いただけます。

※動作確認済の端末、およびOSの一覧は当社WEBサイトにてご確認ください。

### スマート認証の2つの安心機能

#### 1. 「取引承認機能」



お振込みなどのお取引の際、お手続きの第3認証方法（最終承認）は、従来の認証番号表に代えて、スマートフォンアプリの「スマート認証」になります。

お使いのスマートフォンで認証することで、万が一、悪意ある第三者にパスワードや認証番号表の数字を知られたとしても、お客さまがスマートフォンで許可しない限り、不正送金されることはありません。

#### 2. 「ログインロック」機能（任意設定）



お手元のスマートフォンで、住信SBIネット銀行のインターネットバンキングサービスのログインを制御できる機能です。普段は当社WEBサイトへロックをかけておき、当社のインターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、一時的にロックを解除します。お客さまの口座へのログインをご自身で制御できますので、万が一、パスワード等が詐取された場合でも第三者はログインできません。

#### 取引承認画面



お取引直後に、スマートフォンに通知。取引内容を確認し、身に覚えのない場合は承認せず、不正取引を未然に防止。

#### ログインロック画面



インターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、一時的にロックを解除。有効期限内に1回だけログインが可能。

#### \*【特許権の概要】

登録番号：特許第5919497号

発明の名称：ユーザ認証システム

発明の要約：取引サーバおよび認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一端からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

## 金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

### 金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

### 実行状況

2017年9月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

#### 【中小企業者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2017年9月30日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	1
うち、「実行」に係る貸付債権	1
うち、「謝絶」に係る貸付債権	0
うち、「取下げ」に係る貸付債権	0
うち、「審査中」の貸付債権	0

#### 【住宅資金お借入者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2017年9月30日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	466
うち、「実行」に係る貸付債権	342
うち、「謝絶」に係る貸付債権	48
うち、「取下げ」に係る貸付債権	69
うち、「審査中」の貸付債権	7

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

#### 【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～18：00／土・日・祝日9：00～17：00

（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

#### 当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

##### 【一般社団法人全国銀行協会】

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109（ナビダイヤル）または 03-5252-3772

## 地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人を始め、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間<sup>1</sup>振込手数料無料<sup>2</sup>で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

\*1 システムメンテナンス時間を除きます。

\*2 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

## コーポレートガバナンス

### 《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しています。

### 《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2017年12月31日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

### 《会計監査人の名称》

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

※子会社を含む当社グループのガバナンス体制につきましては、有価証券報告書（[https://www.netbk.co.jp/wpl/NBGate/i900500CT/PD/corp\\_securities](https://www.netbk.co.jp/wpl/NBGate/i900500CT/PD/corp_securities)）の「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しています。

### ■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

### ■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置しています。（2017年12月31日現在では、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「BCM委員会」「融資委員会」「与信リスクマネジメント委員会」を設置しています。）

### ■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

## コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

### ■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

### ■ 「コンプライアンス責任者」の配置

部署毎にコンプライアンス責任者を配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

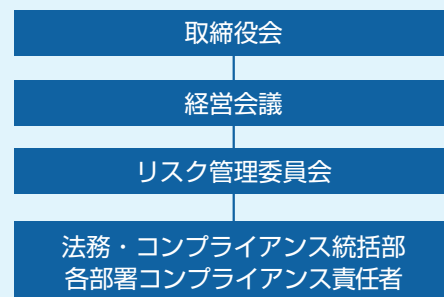
### ■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口または社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

### ■ その他の取組み

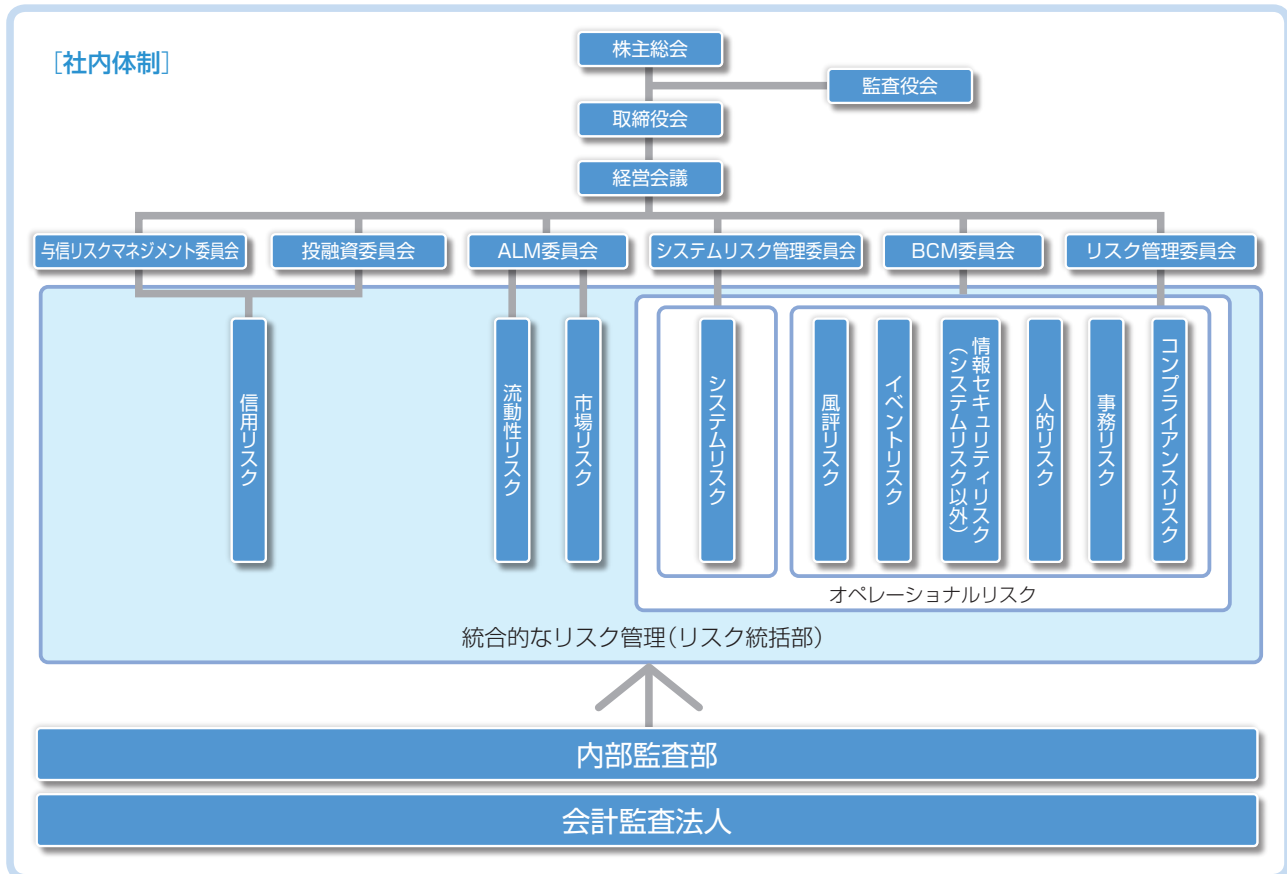
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーローンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

### [コンプライアンス体制]



## リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



### リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク（システムリスク以外）」「システムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

### リスク管理委員会

主にコンプライアンスリスク、事務リスク、人的リスク、情報セキュリティリスク（システムリスク以外）に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

### BCM委員会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定めるなど、迅速かつスピーディーな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

### 各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

### システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

### ALM委員会

ALMに関する問題等を総合的かつ機動的に検討、協議を行っています。また、ALMに関わるアクションプランを策定しています。

### 投融资委員会

投資・市場運用部所管案件の個別案件採上げ可否、信用リスクの管理状況等について、経営会議、役員、関係部署の決定を支援・補佐しています。

### 与信リスクマネジメント委員会

与信商品の審査プロセス、業務プロセスおよびリスク・リターン分析に関する部間にまたがる問題点、途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から総合的に検討を行っています。



## 資料編

1. 中間連結財務諸表	12
2. 連結主要経営指標等	20
3. 連結リスク管理債権	20
4. 中間財務諸表	21
5. 主要経営指標等	26
6. 損益の状況	27
7. 預金	29
8. 貸出金	30
9. 有価証券	33
10. 時価等関係	34
11. 経営諸比率	37
12. 自己資本の充実の状況(連結) <自己資本の構成に関する開示事項>	38
13. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>	39
14. 自己資本の充実の状況(単体) <自己資本の構成に関する開示事項>	48
15. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>	49
16. 会社概要	58
17. 組織図	59
18. 沿革	60
19. 開示規定項目一覧表	62

# 1. 中間連結財務諸表

平成29年中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
(資産の部)		
現金預け金	713,207	985,919
コールローン及び買入手形	—	100,000
買入金銭債権	215,288	205,585
金銭の信託	12,747	13,734
有価証券	877,431	676,185
貸出金	2,155,794	2,741,458
外国為替	6,167	16,925
その他資産	95,705	98,399
有形固定資産	928	1,035
無形固定資産	10,471	10,261
繰延税金資産	2,481	3,051
貸倒引当金	△1,655	△1,678
資産の部合計	4,088,567	4,850,878
(負債の部)		
預金	3,624,302	4,311,206
売現先勘定	—	6,254
債券貸借取引受入担保金	44,923	31,898
借入金	250,000	300,000
外国為替	874	680
社債	26,000	26,000
その他負債	63,210	86,748
賞与引当金	137	173
ポイント引当金	155	312
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	38	—
負債の部合計	4,009,654	4,763,285
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	37,647	47,439
株主資本合計	82,273	92,065
その他有価証券評価差額金	7,605	3,256
繰延ヘッジ損益	△10,965	△7,729
その他の包括利益累計額合計	△3,359	△4,472
純資産の部合計	78,913	87,593
負債及び純資産の部合計	4,088,567	4,850,878

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
経常収益	28,239	29,195
資金運用収益	16,777	17,864
(うち貸出金利息)	(13,773)	(14,651)
(うち有価証券利息配当金)	(2,099)	(2,351)
役務取引等収益	8,756	8,828
その他業務収益	2,678	2,486
その他経常収益	27	17
経常費用	21,105	22,132
資金調達費用	3,067	3,273
(うち預金利息)	(1,546)	(1,872)
役務取引等費用	5,923	6,811
その他業務費用	224	105
営業経費	11,658	11,696
その他経常費用	231	244
経常利益	7,133	7,063
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	99	69
固定資産処分損	16	69
減損損失	82	—
税金等調整前中間純利益	7,034	6,993
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,359
法人税等調整額	△145	△49
法人税等合計	2,269	2,310
中間純利益	4,764	4,683
親会社株主に帰属する中間純利益	4,764	4,683

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
中間純利益	4,764	4,683
その他の包括利益	△591	△127
その他有価証券評価差額金	△1,349	△821
繰延ヘッジ損益	757	693
中間包括利益	4,173	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,173	4,555
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

# 1. 中間連結財務諸表

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,764	4,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,764	4,764
当中間期末残高	31,000	13,625	37,647	82,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,740
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,173
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	78,913

平成29年度中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	42,756	87,382
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,683	4,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,683	4,683
当中間期末残高	31,000	13,625	47,439	92,065

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	83,037
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,555
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,593



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,034	6,993
減価償却費	1,695	1,795
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減 (△)	145	56
賞与引当金の増減 (△)	26	22
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	0	—
資金運用収益	△16,777	△17,864
資金調達費用	3,067	3,273
有価証券関係損益 (△)	△1,204	△884
固定資産処分損益 (△)	16	69
貸出金の純増 (△) 減	△80,209	△392,236
預金の純増減 (△)	177,840	305,063
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△50,000	50,000
コールローン等の純増 (△) 減	—	△100,000
コールマネー等の純増減 (△)	△66,473	451
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	44,923	21,456
買入金銭債権の純増 (△) 減	10,603	1,385
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	408	△12,222
外国為替 (負債) の純増減 (△)	345	285
資金運用による収入	18,138	18,575
資金調達による支出	△3,401	△3,433
その他	△16,785	△14,623
小計	29,475	△131,834
法人税等の支払額	△1,218	△3,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	△134,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△642,564	△197,534
有価証券の売却による収入	573,912	267,817
有価証券の償還による収入	71,699	42,737
金銭の信託の減少による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△137	△184
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,771	111,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,027	△23,901
現金及び現金同等物の期首残高	681,180	1,009,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	713,207	985,919

# 1. 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2社  
連結子会社の名称  
住信SBIネット銀行カード株式会社  
SBIカード株式会社
  - 非連結子会社  
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

## 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～15年  
その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、主に中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 重要なヘッジ会計の方法  
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
- 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は200百万円、延滞債権額は2,262百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は826百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,289百万円あります。  
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	404,134百万円
貸出金	325,722百万円

  
担保資産に対応する債務  

売現先勘定	6,254百万円
債券貸借取引受入担保金	31,898百万円
借入金	300,000百万円

  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、有価証券33,082百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金14,753百万円、保証金594百万円、金融商品等差入担保金43,236百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は255,048百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,036百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

### （中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、立地促進奨励金による収入11百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額217百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	985,919百万円
現金及び現金同等物	985,919百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	985,919	985,919	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	205,545	205,416	△129
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,007	9,029	21
その他有価証券	667,174	667,174	—
(4) 貸出金	2,741,458	—	—
貸倒引当金 (*1)	△1,506	—	—
	2,739,952	2,765,528	25,576
資産計	4,607,599	4,633,068	25,468
(1) 預金	4,311,206	4,311,038	△167
(2) 借入金	300,000	298,646	△1,353
負債計	4,611,206	4,609,685	△1,520
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,575	1,575	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,648)	(10,648)	—
デリバティブ取引計	(9,072)	(9,072)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)のその他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式	4
非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。	

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	5,007	5,031	23
	社債	—	—	—
	小計	5,007	5,031	23
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	4,000	3,998	△2
	小計	4,000	3,998	△2
	合計	9,007	9,029	21

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券

(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	233,711	229,048	4,662
	国債	31,089	30,920	168
	地方債	100,184	96,814	3,370
	社債	102,437	101,313	1,123
	その他	315,370	313,393	1,976
	外国債券	253,317	251,604	1,713
	その他	62,053	61,789	263
	小計	549,081	542,442	6,639
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	65,550	66,411	△861
	国債	28,426	29,147	△721
	地方債	19,446	19,481	△34
	社債	17,676	17,782	△105
	その他	163,580	164,653	△1,072
	外国債券	106,736	107,671	△935
	その他	56,844	56,981	△137
	小計	229,131	231,065	△1,934
	合計	778,212	773,507	4,704

3. 減損処理を行った有価証券

(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。



# 1. 中間連結財務諸表

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） （平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	13,734	13,734	—	—	—

- (注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。  
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### （その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

評価差額	4,704
その他有価証券	4,704
(△) 繰延税金負債	1,447
その他有価証券評価差額金	3,256

### （デリバティブ取引関係）

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利オプション				
	売建	106,483	106,483	△798	△132
	買建	106,333	106,333	797	797
	合計	—	—	△1	665

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によります。

- (2) 通貨関連取引  
（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	763,986	—	△839	△839
	買建	946,156	—	2,399	2,399
	通貨オプション				
	売建	808	—	△6	1
買建	808	—	6	2	
	合計	—	—	1,559	1,564

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

- (3) 株式関連取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。  
(4) 債券関連取引  
（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	12,700	12,700	16	16
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	16	16

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によります。

- (5) 商品関連取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。  
(6) クレジット・デリバティブ取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	201,895	166,195	△10,648
	合計	—	—	—	△10,648

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによります。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

- (2) 通貨関連取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。  
(3) 株式関連取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。  
(4) 債券関連取引  
（平成29年9月30日現在）  
該当事項はありません。

### （資産除去債務関係）

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によります。

### （1株当たり情報）

#### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	58,088円08銭
-----------	------------

#### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3,105円89銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,683百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,683百万円
普通株式の期中平均株式数	1,507千株

- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （重要な後発事象）

#### 1. 劣後特約付無担保社債の期限前償還

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成24年11月2日に発行いたしました第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を全額期限前償還することについて決議し、平成29年11月2日に償還いたしました。

- (1) 期限前償還する社債の銘柄  
住信SBIネット銀行株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）  
(2) 期限前償還日  
平成29年11月2日  
(3) 期限前償還金額  
15,000百万円（各社債の金額100円につき金100円）  
(4) 期限前償還の方法  
未償還残高の全額期限前償還によります。  
(5) 期限前償還のための資金調達の方法  
全額自己資金により償還いたします。  
(6) 社債の減少による支払利息の減少見込額  
年間214百万円

#### 2. 株式の取得による持分法適用関連会社化

当社は、日本航空株式会社、JAL SBIフィンテック株式会社との間の平成29年9月19日付の合併契約に基づき、平成29年11月30日までにJALペイメント・ポート株式会社の株式の約15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。



(1) 第三者割当増資引受の目的

JALペイメント・ポート株式会社は、当社・日本航空株式会社・JAL SBIフィンテック株式会社（日本航空株式会社とSBIホールディングス株式会社により平成29年9月1日に設立）により平成29年9月19日に設立され、平成30年には国際ブランド・プリペイドカード事業に参入する予定であります。

本件は、同社が事業開始に向けた所要資金を賄うため、第三者割当増資を行い、当社が引き受けたものであります。

(2) JALペイメント・ポート株式会社の概要(平成29年9月30日現在)

会社名 : JALペイメント・ポート株式会社  
 本社所在地 : 東京都品川区東品川二丁目4番11号  
 代表者 : 代表取締役 仁司 哲、  
 代表取締役 井上 史章  
 事業内容 : 国際ブランド・プリペイドカード事業  
 資本金 : 40百万円  
 設立年月日 : 平成29年9月19日

(3) 第三者割当増資の内容

	普通株式	A種株式(注)
異動前の所有株式数	82株 (議決権の数: 82個) (議決権所有割合: 5.13%)	—
取得株式数	230株 (議決権の数: 230個) (議決権所有割合: 11.11%)	2,000株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 一%)
取得価額	11百万円	100百万円
取得後の所有株式数	312株 (議決権の数: 312個) (議決権所有割合: 15.07%)	2,000株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 一%)

(注) 無議決権株式であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、報告セグメントを「銀行業」及び「クレジットカード事業」としておりましたが、前連結会計年度末より「クレジットカード事業」が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた量的基準を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表計上額 (注) 4
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	27,785	453	—	28,239
セグメント間の内部経常収益	105	82	△188	—
計	27,891	536	△188	28,239
セグメント利益又は損失(△)	7,572	△522	83	7,133
セグメント資産	4,088,692	6,051	△6,176	4,088,567
セグメント負債	4,009,383	4,073	△3,803	4,009,654
その他の項目				
減価償却費	1,695	—	—	1,695
資金運用収益	16,847	12	△82	16,777
資金調達費用	3,069	79	△82	3,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806	1	—	808

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。  
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 ①セグメント利益又は損失の調整額83百万円は、貸倒引当金調整額であります。  
 ②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表計上額 (注) 4
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	28,734	460	—	29,195
セグメント間の内部経常収益	125	110	△236	—
計	28,860	571	△236	29,195
セグメント利益又は損失(△)	7,041	△454	476	7,063
セグメント資産	4,850,897	5,801	△5,819	4,850,878
セグメント負債	4,763,458	4,414	△4,587	4,763,285
その他の項目				
減価償却費	1,795	—	—	1,795
資金運用収益	17,935	19	△91	17,864
資金調達費用	3,273	91	△91	3,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,842	—	—	1,842

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。  
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 ①セグメント利益又は損失の調整額476百万円は、主に子会社株式償却であります。  
 ②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,050	3,512	7,676	28,239

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,001	3,325	6,868	29,195

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業	その他	合計
減損損失	81	1	82

(注) 「その他」の金額は、クレジットカード事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 2. 連結主要経営指標等 / 3. 連結リスク管理債権

### 連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	28,739	28,239	29,195	57,907	57,872
連結経常利益	8,262	7,133	7,063	11,698	14,700
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,548	4,764	4,683	8,413	9,873
連結（中間）包括利益	2,670	4,173	4,555	8,226	8,297
純資産額	69,183	78,913	87,593	74,740	83,037
総資産額	3,956,011	4,088,567	4,850,878	3,968,553	4,436,278
1株当たり純資産額	45,879円67銭	52,332円16銭	58,088円08銭	49,564円51銭	55,066円79銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	3,679円38銭	3,159円82銭	3,105円89銭	5,579円66銭	6,547円82銭
連結自己資本比率	9.18%	10.26%	11.22%	9.80%	11.11%

(注)「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。  
 なお、当社は国内基準を採用しております。

### 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破綻先債権額	251	200
延滞債権額	2,185	2,262
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	605	826
合計	3,042	3,289

# 4. 中間財務諸表

平成29年中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	712,394	985,175
コールローン	—	100,000
買入金銭債権	215,288	205,585
金銭の信託	12,747	13,734
有価証券	879,864	677,489
貸出金	2,158,880	2,745,117
外国為替	6,167	16,925
その他資産	91,123	94,109
その他の資産	91,123	94,109
有形固定資産	928	1,035
無形固定資産	10,471	10,261
繰延税金資産	2,507	3,072
貸倒引当金	△1,681	△1,607
<b>資産の部合計</b>	<b>4,088,692</b>	<b>4,850,897</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,624,771	4,311,861
売現先勘定	—	6,254
債券貸借取引受入担保金	44,923	31,898
借入金	250,000	300,000
外国為替	874	680
社債	26,000	26,000
その他負債	62,613	86,416
未払法人税等	2,679	2,567
その他の負債	59,933	83,848
賞与引当金	137	173
ポイント引当金	52	161
特別法上の引当金	12	12
<b>負債の部合計</b>	<b>4,009,383</b>	<b>4,763,458</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	38,042	47,285
その他利益剰余金	38,042	47,285
繰越利益剰余金	38,042	47,285
<b>株主資本合計</b>	<b>82,668</b>	<b>91,911</b>
その他有価証券評価差額金	7,605	3,256
繰延ヘッジ損益	△10,965	△7,729
評価・換算差額等合計	△3,359	△4,472
<b>純資産の部合計</b>	<b>79,308</b>	<b>87,438</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,088,692</b>	<b>4,850,897</b>

# 4. 中間財務諸表

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
経常収益	27,891	28,860
資金運用収益	16,847	17,935
(うち貸出金利息)	(13,788)	(14,676)
(うち有価証券利息配当金)	(2,099)	(2,351)
役務取引等収益	8,311	8,422
その他業務収益	2,712	2,487
その他経常収益	19	14
経常費用	20,319	21,819
資金調達費用	3,069	3,273
(うち預金利息)	(1,546)	(1,872)
役務取引等費用	5,891	6,811
その他業務費用	224	105
営業経費	10,920	11,121
その他経常費用	212	507
経常利益	7,572	7,041
特別利益	0	—
特別損失	97	69
税引前中間純利益	7,475	6,971
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,344
法人税等調整額	△165	△41
法人税等合計	2,244	2,302
中間純利益	5,230	4,668

### (3) 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437
当中間期変動額						
中間純利益				5,230	5,230	5,230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,230	5,230	5,230
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	38,042	38,042	82,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,669
当中間期変動額				
中間純利益				5,230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,639
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	79,308

平成29年度中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242
当中間期変動額						
中間純利益				4,668	4,668	4,668
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,668	4,668	4,668
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	47,285	47,285	91,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	82,897
当中間期変動額				
中間純利益				4,668
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,541
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,438



# 4. 中間財務諸表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～15年  
その他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金  
ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
  - (5) 特別法上の引当金  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法  
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,303百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は200百万円、延滞債権額は2,259百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は826百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,286百万円あります。  
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 404,134百万円  
貸出金 325,722百万円  
担保資産に対応する債務  
売現先勘定 6,254百万円  
債券貸借取引受入担保金 31,898百万円  
借入金 300,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、有価証券33,082百万円を差し入れております。また、その他の資産には、先物取引差入証拠金14,753百万円、保証金564百万円、金融商品等差入担保金43,236百万円、デリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は255,771百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
7. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。
8. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金12百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、立地促進奨励金による収入11百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は有形固定資産135百万円、無形固定資産1,659百万円であります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額22百万円、株式等償却477百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,303
関連会社株式	—
合計	1,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 5. 主要経営指標等

## 主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
業務粗利益	18,394	18,693	18,662	32,837	37,980
業務純益	8,369	7,268	7,479	12,639	15,634
経常収益	28,732	27,891	28,860	57,576	57,092
経常利益	8,254	7,572	7,041	12,206	14,632
中間（当期）純利益	5,543	5,230	4,668	8,376	9,805
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株
純資産額	69,144	79,308	87,438	74,669	82,897
総資産額	3,956,098	4,088,692	4,850,897	3,968,151	4,436,158
預金残高	3,467,232	3,624,771	4,311,861	3,446,899	4,006,804
貸出金残高	1,944,420	2,158,880	2,745,117	2,077,788	2,352,867
有価証券残高	1,099,236	879,864	677,489	914,407	762,975
単体自己資本比率	9.18%	10.33%	11.24%	9.80%	11.08%
従業員数	319人	425人	518人	405人	510人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

# 6. 損益の状況

## (1) 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,228	556	13,785	14,298	371	14,669
資金運用収益	15,523	1,457	16,847	16,501	1,569	17,935
資金調達費用	2,294	901	3,061	2,202	1,197	3,266
役員取引等収支	2,301	118	2,420	1,738	△127	1,610
役員取引等収益	8,143	167	8,311	8,272	149	8,422
役員取引等費用	5,842	49	5,891	6,533	277	6,811
その他業務収支	1,171	1,317	2,488	1,056	1,325	2,381
その他業務収益	1,395	1,317	2,712	1,161	1,325	2,487
その他業務費用	224	—	224	105	—	105
業務粗利益	16,701	1,991	18,693	17,093	1,569	18,662
業務粗利益率	0.88%	0.99%	0.95%	0.84%	0.74%	0.87%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年度中間期8百万円、平成29年度中間期7百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

## (2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(234,013) 3,744,900	(134) 15,523	0.82%	(231,695) 4,048,034	(134) 16,501	0.81%
うち貸出金	2,119,858	13,788	1.30%	2,548,886	14,676	1.15%
うち有価証券	494,046	642	0.25%	333,348	784	0.46%
うちコールローン	—	—	—%	26,825	0	0.00%
うち買入金銭債権	217,667	613	0.56%	203,363	569	0.55%
資金調達勘定	3,807,650	2,294	0.12%	4,311,134	2,202	0.10%
うち預金	3,457,358	822	0.04%	4,010,900	900	0.04%
うちコールマネー	32,915	△6	△0.03%	382	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	8,816	0	0.01%	33,157	1	0.00%
うち借入金	295,901	93	0.06%	254,371	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期135,465百万円、平成29年度中間期349,697百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期13,444百万円、平成29年度中間期13,734百万円）及び利息（平成28年度中間期8百万円、平成29年度中間期7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	400,436	1,457	0.72%	422,519	1,569	0.74%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	392,754	1,457	0.74%	409,991	1,567	0.76%
うちコールローン	—	—	—%	13	0	1.01%
うち買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(234,013) 401,329	(134) 901	0.44%	(231,695) 421,751	(134) 1,197	0.56%
うち預金	165,190	723	0.87%	184,613	972	1.05%
うちコールマネー	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期一百万円、平成29年度中間期一百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

# 6. 損益の状況

## 合計

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,911,323	16,847	0.85%	4,238,858	17,935	0.84%
うち貸出金	2,119,858	13,788	1.30%	2,548,886	14,676	1.15%
うち有価証券	886,800	2,099	0.47%	743,339	2,351	0.63%
うちコールローン	—	—	—%	26,838	0	0.00%
うち買入金銭債権	217,667	613	0.56%	203,363	569	0.55%
資金調達勘定	3,974,966	3,061	0.15%	4,501,190	3,266	0.14%
うち預金	3,622,549	1,546	0.08%	4,195,513	1,872	0.08%
うちコールマネー	32,915	△6	△0.03%	382	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	8,816	0	0.01%	33,157	1	0.00%
うち借入金	295,901	93	0.06%	254,371	—	—%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期135,465百万円、平成29年度中間期349,697百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年度中間期13,444百万円、平成29年度中間期13,734百万円)及び利息(平成28年度中間期8百万円、平成29年度中間期7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

### (3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	2,438	△409	2,528	1,235	81	1,385
	利率による増減	△2,822	△323	△3,502	△258	29	△297
	純増減	△384	△732	△973	977	111	1,088
資金調達勘定	残高による増減	△2	△227	△4	257	47	381
	利率による増減	△956	70	△969	△349	248	△177
	純増減	△959	△157	△973	△91	296	204

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### (4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	1,842	2,071
福利厚生費	264	327
減価償却費	1,695	1,795
土地建物機械賃借料	161	253
営繕費	7	1
消耗品費	84	105
給水光熱費	14	17
旅費	5	6
通信費	326	345
広告宣伝費	1,264	1,114
諸会費・寄付金・交際費	28	74
租税公課	730	652
外注費	3,046	3,068
預金保険料	608	558
その他	839	728
合計	10,920	11,121



# 7. 預金

## (1) 預金の科目別残高

### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,212,255	—	2,212,255	2,657,686	—	2,657,686
定期性預金	1,243,160	—	1,243,160	1,447,654	—	1,447,654
固定金利定期預金	1,146,778	—	1,146,778	1,340,885	—	1,340,885
変動金利定期預金	96,382	—	96,382	106,768	—	106,768
その他の預金	269	169,085	169,354	527	205,994	206,521
計	3,455,686	169,085	3,624,771	4,105,867	205,994	4,311,861
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	3,455,686	169,085	3,624,771	4,105,867	205,994	4,311,861

### 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,181,127	—	2,181,127	2,622,726	—	2,622,726
定期性預金	1,274,929	—	1,274,929	1,386,573	—	1,386,573
固定金利定期預金	1,157,806	—	1,157,806	1,290,651	—	1,290,651
変動金利定期預金	117,123	—	117,123	95,921	—	95,921
その他の預金	1,301	165,190	166,492	1,600	184,613	186,213
計	3,457,358	165,190	3,622,549	4,010,900	184,613	4,195,513
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	3,457,358	165,190	3,622,549	4,010,900	184,613	4,195,513

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

## (2) 定期預金の残存期間別残高

### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	217,217	544,792	330,078	21,189	20,630	12,868	1,146,778
変動金利定期預金	29,170	23,013	39,459	4,738	—	—	96,382
合計	246,388	567,805	369,538	25,928	20,630	12,868	1,243,160
	平成29年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	335,568	621,152	334,322	33,000	12,130	4,711	1,340,885
変動金利定期預金	16,109	27,995	61,149	1,513	—	—	106,768
合計	351,678	649,147	395,472	34,513	12,130	4,711	1,447,654

# 8. 貸出金

## (1) 貸出金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,036,043	—	2,036,043	2,606,132	—	2,606,132
当座貸越	122,837	—	122,837	138,984	—	138,984
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,158,880	—	2,158,880	2,745,117	—	2,745,117

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,003,095	—	2,003,095	2,414,003	—	2,414,003
当座貸越	116,762	—	116,762	134,883	—	134,883
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,119,858	—	2,119,858	2,548,886	—	2,548,886

## (2) 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	9,313	40,270	48,949	28,170	36,797	—	163,500
変動金利	285	3,700	9,280	10,157	1,849,118	122,837	1,995,380
合計	9,598	43,971	58,229	38,328	1,885,915	122,837	2,158,880
	平成29年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	311,552	34,438	43,287	21,558	40,700	—	451,538
変動金利	378	4,531	13,868	12,222	2,123,593	138,984	2,293,578
合計	311,931	38,969	57,156	33,781	2,164,293	138,984	2,745,117

## (3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業	18,606	0.86%	34,422	1.25%
その他	2,140,274	99.14%	2,710,694	98.75%
合計	2,158,880	100.00%	2,745,117	100.00%

#### (4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	3,300	3,947
貸出金残高に占める割合	0.15%	0.14%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

#### (5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設備資金	1,851,292	2,113,093
運転資金	307,588	632,023
合計	2,158,880	2,745,117

#### (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
自行預金	487	448
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,560,762	1,771,973
財団	—	—
その他	—	—
計	1,561,249	1,772,422
保証	299,439	305,019
信用	298,191	667,675
合計	2,158,880	2,745,117

#### (7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

#### (8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

# 8. 貸出金

## (9) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	平成28年9月末	期中の増減額	平成29年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	950	122	1,092	61
個別貸倒引当金	731	80	515	△55
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,681	202	1,607	6

## (10) 貸出金償却の額

該当ありません。

## (11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破綻先債権額	251	200
延滞債権額	2,183	2,259
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	605	826
合計	3,040	3,286

## (12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,712	1,704
危険債権	722	755
要管理債権	605	826
正常債権	2,157,142	2,743,278
合計	2,160,183	2,746,565

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

# 9. 有価証券

## (1) 商品有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

該当ありません。

## (2) 有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	132,959	—	132,959	64,522	—	64,522
地方債	128,479	—	128,479	119,631	—	119,631
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	225,385	—	225,385	124,113	—	124,113
株式	2,433	—	2,433	1,307	—	1,307
その他の証券	—	390,606	390,606	—	367,913	367,913
うち外国債券	—	383,503	383,503	—	360,053	360,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	489,258	390,606	879,864	309,576	367,913	677,489

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	99,758	—	99,758	78,641	—	78,641
地方債	138,809	—	138,809	107,343	—	107,343
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	253,045	—	253,045	144,637	—	144,637
株式	2,433	—	2,433	2,726	—	2,726
その他の証券	—	392,754	392,754	—	409,991	409,991
うち外国債券	—	386,860	386,860	—	402,219	402,219
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	494,046	392,754	886,800	333,348	409,991	743,339

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	75,437	20,342	10,591	—	26,589	—	132,959
地方債	15,594	64,972	23,668	1,849	983	21,411	—	128,479
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	46,835	19,642	29,585	22,188	17,030	90,102	—	225,385
株式	—	—	—	—	—	—	2,433	2,433
その他の証券	120,238	96,029	102,110	7,921	9,232	47,971	7,103	390,606
うち外国債券	120,238	96,029	102,110	7,921	9,232	47,971	—	383,503
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	182,669	256,081	175,706	42,550	27,245	186,073	9,537	879,864
	平成29年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,010	—	—	10,395	—	34,117	—	64,522
地方債	43,044	17,864	22,819	1,205	15,918	18,778	—	119,631
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,674	30,544	24,526	4,832	4,771	53,764	—	124,113
株式	—	—	—	—	—	—	1,307	1,307
その他の証券	115,034	142,027	25,721	5,096	15,679	56,493	7,860	367,913
うち外国債券	115,034	142,027	25,721	5,096	15,679	56,493	—	360,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	183,763	190,436	73,067	21,530	36,369	163,154	9,167	677,489



# 10. 時価等関係

## (1) 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,433	1,303

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末			平成29年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	5,007	5,031	23
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	0	0	0
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,007	5,031	23
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	4,000	3,998	△2
	その他	—	—	—	0	0	0
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,000	3,998	△2
合計		—	—	—	9,007	9,029	21

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末			平成29年9月末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	449,040	440,390	8,650	債券	233,711	229,048	4,662
	国債	107,595	106,969	626	国債	31,089	30,920	168
	地方債	124,691	119,945	4,746	地方債	100,184	96,814	3,370
	社債	216,753	213,476	3,277	社債	102,437	101,313	1,123
	その他	388,328	384,981	3,347	その他	315,370	313,393	1,976
	外国債券	307,789	304,949	2,839	外国債券	253,317	251,604	1,713
	その他	80,539	80,031	507	その他	62,053	61,789	263
	小計	837,369	825,371	11,997	小計	549,081	542,442	6,639
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	37,783	38,310	△526	債券	65,550	66,411	△861
	国債	25,364	25,815	△451	国債	28,426	29,147	△721
	地方債	3,788	3,804	△16	地方債	19,446	19,481	△34
	社債	8,631	8,690	△58	社債	17,676	17,782	△105
	その他	120,154	120,657	△503	その他	163,580	164,653	△1,072
	外国債券	75,713	76,115	△401	外国債券	106,736	107,671	△935
	その他	44,440	44,541	△101	その他	56,844	56,981	△137
	小計	157,938	158,968	△1,030	小計	229,131	231,065	△1,934
合計		995,307	984,339	10,967		778,212	773,507	4,704

## (2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年9月末					平成29年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,747	12,747	—	—	—	13,734	13,734	—	—	—

(注) 1. 当中間会計期末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	95,835	11	544	106,483	△798	△132
買建	95,767	△11	△11	106,333	797	797
合計		0	533		△1	665

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	401,922	1,507	1,507	763,986	△839	△839
買建	499,223	△2,763	△2,763	946,156	2,399	2,399
通貨オプション						
売建	747	△7	2	808	△6	1
買建	747	7	2	808	6	2
合計		△1,256	△1,250		1,559	1,564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

# 10. 時価等関係

## その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	255,044	246,944	△15,208	貸出金、その他 有価証券(債券)	201,895	166,195	△10,648
合計				△15,208				△10,648

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

## その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

# 11. 経営諸比率

## (1) 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.36	0.30
	中間純利益率	0.25	0.20
資本利益率	経常利益率	19.61	16.48
	中間純利益率	13.55	10.93

(注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

## (2) 利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.82	0.72	0.85	0.81	0.74	0.84
資金調達利回り (B)	0.12	0.44	0.15	0.10	0.56	0.14
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.70	0.27	0.70	0.71	0.17	0.69

## (3) 預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	62.47	—	59.55	66.85	—	63.66
預貸率 (平残)	61.31	—	58.51	63.54	—	60.75

## (4) 預証率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	14.15	231.01	24.27	7.53	178.60	15.71
預証率 (平残)	14.28	237.75	24.48	8.31	222.08	17.71

# 12. 自己資本の充実の状況（連結）〈自己資本の構成に関する開示事項〉

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）（第12条第2項）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,273		92,065	
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625		44,625	
うち、利益剰余金の額	37,647		47,439	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24		31	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24		31	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,800		18,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 103,098		110,297	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,895	4,343	4,256	2,837
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,895	4,343	4,256	2,837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	184	277	390	260
適格引当金不足額	4,761	—	5,636	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,841		10,284	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）	(ハ) 95,256		100,013	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	434,021		451,568	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,621		3,098	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,343		2,837	
うち、繰延税金資産	277		260	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,464		64,979	
信用リスク・アセット調整額	435,068		374,421	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 927,554		890,970	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.26%		11.22%	



# 13. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

## 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

### (1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 平成28年9月末	所要自己資本の額 平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	960	1,008
内部格付手法の適用除外資産	960	1,008
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	38,680	41,027
事業法人等向けエクスポージャー	1,977	2,564
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	69	39
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	1	6
金融機関等向け	1,907	2,517
リテール向けエクスポージャー	34,802	36,969
居住用不動産向け	11,083	11,653
適格リボルビング型リテール向け	12,132	14,750
その他リテール向け	11,586	10,564
株式等	513	1
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	513	1
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
みなし計算（ファンド等）	103	119
証券化	1,157	1,237
購入債権	50	52
その他資産等	74	82
CVAリスク相当額	180	207
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	890	893
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	369	247
信用リスク 計（A）	41,082	43,386
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	4,677	5,198
合計（A）+（B）	45,759	48,584

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。

3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

### (2) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	37,102	35,638

# 13. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

## 3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項（第12条第4項第3号）

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成28年9月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,746	—	—	—	15,746	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,935,055	2,287,400	817,619	6,141	823,894	3,042
種類別計	3,950,802	2,287,400	817,619	6,141	839,641	3,042
地域別						
国内	3,820,328	2,287,400	698,389	2,849	831,689	3,042
国外	130,473	—	119,229	3,292	7,951	—
地域別計	3,950,802	2,287,400	817,619	6,141	839,641	3,042
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	210,807	2,703	69,954	6,141	132,007	—
国・地方公共団体	1,458,301	3,002	747,664	—	707,634	—
個人	2,281,693	2,281,693	—	—	—	3,042
業種別計	3,950,802	2,287,400	817,619	6,141	839,641	3,042
残存期間別						
1年以下	265,501	17,025	182,348	2,880	63,246	—
1年超3年以下	298,775	43,948	253,243	1,583	—	—
3年超5年以下	230,549	56,527	173,199	822	—	—
5年超7年以下	79,150	37,321	41,605	223	—	—
7年超10年以下	62,184	38,052	23,890	241	—	—
10年超	2,071,938	1,928,218	143,330	390	—	—
期間の定めのないもの	942,702	166,307	—	—	776,394	—
残存期間別計	3,950,802	2,287,400	817,619	6,141	839,641	—

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成29年9月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,717	—	—	—	18,717	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,197,353	2,863,643	615,163	5,499	1,713,046	3,293
種類別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293
地域別						
国内	5,071,353	2,863,643	497,473	3,251	1,706,985	3,293
国外	144,716	—	117,689	2,248	24,778	—
地域別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293
業種別						
製造業	2,820	—	2,820	—	—	—
非製造業	417,013	1,937	182,856	5,499	226,719	5
国・地方公共団体	2,241,492	306,961	429,486	—	1,505,045	—
個人	2,554,744	2,554,744	—	—	—	3,287
業種別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293
残存期間別						
1年以下	647,086	312,572	183,588	2,440	148,484	—
1年超3年以下	753,515	37,051	188,121	1,976	526,366	—
3年超5年以下	125,419	53,300	71,848	269	—	—
5年超7年以下	55,981	34,187	21,590	202	—	—
7年超10年以下	83,737	49,056	34,405	275	—	—
10年超	2,300,178	2,184,235	115,609	334	—	—
期間の定めのないもの	1,250,152	193,239	—	—	1,056,913	—
残存期間別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	—

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末			平成29年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	845	47	893	1,023	109	1,133
個別貸倒引当金	664	97	761	597	△52	544
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,510	145	1,655	1,621	56	1,678

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末			平成29年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別						
国内	664	97	761	597	△52	544
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	664	97	761	597	△52	544
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	5	—	5
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	664	97	761	591	△52	538
業種別計	664	97	761	597	△52	544

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	—	—
非製造業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	2	5
業種別計	2	5

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	4,601	—	7,567
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	214	—	236
100%	—	10,930	—	10,913
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	15,746	—	18,717

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	平成28年9月末	平成29年9月末
上場	300%	2,019	—
非上場	400%	—	4
合計		2,019	4

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

# 13. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

## (8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

### 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	平成28年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.16%	1.44%	1.68%	1,399	45,010
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	0.16%	1.44%	1.68%	1,399	45,010
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,458,301	—
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,458,286	—
中位格付	正常先	0.87%	45.00%	79.44%	15	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	45.00%	15.49%	122,294	21,228
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	15.35%	120,102	21,228
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	24.32%	2,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	平成29年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.13%	3.68%	1.35%	2,820	31,677
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.47%	2,820	—
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	—	31,677
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,800,337	526,366
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,800,284	526,366
中位格付	正常先	2.86%	45.00%	141.20%	52	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	44.39%	10.55%	254,853	21,257
上位格付	正常先	0.03%	44.36%	10.25%	242,661	21,257
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	17.14%	12,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	16.54%	—	6.40%	1,851,024	—	—	—
非延滞	0.18%	16.54%	—	6.00%	1,837,483	—	—	—
延滞	6.22%	17.04%	—	62.65%	10,954	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.24%	14.29%	49.35%	2,585	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.07%	87.64%	—	59.68%	126,432	34,203	121,709	28.10%
非延滞	2.65%	87.67%	—	59.70%	125,667	34,186	121,645	28.10%
延滞	74.86%	66.19%	—	113.13%	369	16	63	25.40%
デフォルト	100.00%	99.94%	99.94%	0.03%	394	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.35%	88.55%	—	72.74%	166,979	—	—	—
非延滞	1.19%	88.97%	—	72.61%	165,269	—	—	—
延滞	13.52%	47.69%	—	86.97%	1,647	—	—	—
デフォルト	100.00%	59.88%	55.53%	54.31%	61	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成29年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.98%	—	5.92%	2,112,873	—	—	—
非延滞	0.15%	16.97%	—	5.50%	2,097,123	—	—	—
延滞	5.73%	17.70%	—	62.46%	13,151	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.52%	13.86%	58.17%	2,598	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.30%	89.59%	—	62.67%	142,768	40,217	138,640	29.01%
非延滞	2.75%	89.62%	—	62.76%	141,633	40,200	138,581	29.01%
延滞	75.69%	62.26%	—	110.70%	473	16	59	28.41%
デフォルト	100.00%	99.98%	99.98%	0.01%	661	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	18.38%	100.00%	—	133.85%	47	—	—	—
非延滞	6.74%	100.00%	—	152.95%	41	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	—	5	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.26%	88.28%	—	70.54%	157,481	16	45	37.02%
非延滞	1.15%	88.63%	—	70.44%	156,108	16	45	37.02%
延滞	12.32%	47.42%	—	84.06%	1,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	98.09%	97.92%	2.09%	26	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADIは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

# 13. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リート向けエクスポージャー及びその他リート向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	813	641
適格リボルピング型リート向け	9	8
その他リート向け	0	6
合計	823	656

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

## (要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、平成29年9月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リート向けエクスポージャー及びその他リート向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	—	△3
ソブリン向け	0	—	0
金融機関等向け	22	—	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,042	813	△229
適格リボルピング型リート向け	4,003	9	△3,993
その他リート向け	1,285	0	△1,284
合計	6,357	823	△5,533

(注) 損失額の推計値について、本来は平成27年9月末の推計値を記載すべきですが、平成27年9月末は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成28年9月末の推計値を参考として記載しております。

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	—	△3
ソブリン向け	0	—	0
金融機関等向け	22	—	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,042	641	△400
適格リボルピング型リート向け	4,003	8	△3,994
その他リート向け	1,285	6	△1,278
合計	6,357	656	△5,700



#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末				平成29年9月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,923	—	83,803	—	35,411	—	81,444	—
事業法人向け	44,923	—	—	—	31,677	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	3,733	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	10,123	—	—	—	9,029	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	50,687	—	—	—	53,475	—
その他リテール向け	—	—	22,992	—	—	—	18,939	—
合計	44,923	—	83,803	—	35,411	—	81,444	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

##### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	593	1,858
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,548	3,643
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	6,141	5,501
外国為替関連取引	551	2,923
金利関連取引	2,710	1,976
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,878	601
長期決済期間取引	—	2
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	6,141	5,501

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

##### (2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	平成28年9月末	平成29年9月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	54,000	12,000

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

##### 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	104,758	18,708	119,676	17,888
投資用マンションローン	10,359	—	7,924	—
その他	54,796	—	56,025	—
合計	169,913	18,708	183,625	17,888

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

# 13. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

## 2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャー				証券化エクスポージャー			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	169,913	1,046	18,708	111	183,625	1,131	17,888	106
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	169,913	1,046	18,708	111	183,625	1,131	17,888	106

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

## 3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主要原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ありません。

## (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 7. マーケットリスクに関する事項 (第12条第4項第7号)

該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

### (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	2,033	2,033	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	4	—
合計	2,033	2,033	4	—

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	13	—

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

#### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,019	4
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合計	2,019	4

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(第12条第4項第9号)

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	5,480	11,155
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
合計	5,480	11,155

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
VaR	10,719	4,433
保有期間	21日	21日
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

# 14. 自己資本の充実の状況（単体）〈自己資本の構成に関する開示事項〉

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体）（第10条第2項）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,668		91,911	
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625		44,625	
うち、利益剰余金の額	38,042		47,285	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15		18	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,800		18,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,483		110,130	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,895	4,343	4,256	2,837
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,895	4,343	4,256	2,837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	4,872	—	5,979	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,768		10,236	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	95,715		99,893	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	446,987		465,101	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,343		2,837	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	4,343		2,837	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	57,953		63,934	
信用リスク・アセット調整額	421,178		359,647	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	926,119		888,683	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.33%		11.24%	

# 15. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

## 1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

### (1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 平成28年9月末	所要自己資本の額 平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	568	638
内部格付手法の適用除外資産	568	638
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	40,297	42,727
事業法人等向けエクスポージャー	2,769	3,592
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	861	1,068
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	1	6
金融機関等向け	1,907	2,517
リテール向けエクスポージャー	34,802	36,964
居住用不動産向け	11,083	11,653
適格リボルビング型リテール向け	12,132	14,745
その他リテール向け	11,586	10,564
株式等	1,339	678
PD/LGD方式	—	676
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,339	1
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
みなし計算（ファンド等）	103	119
証券化	1,157	1,237
購入債権	50	52
その他資産等	74	82
CVAリスク相当額	180	207
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	902	973
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	347	227
信用リスク 計（A）	42,297	44,776
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	4,636	5,114
合計（A）+（B）	46,934	49,891

- （注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

### (2) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	37,044	35,547

# 15. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

## 2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項（第10条第4項第2号）

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成28年9月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,136	—	—	—	10,136	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,938,415	2,290,701	817,619	6,141	823,953	3,042
種類別計	3,948,552	2,290,701	817,619	6,141	834,090	3,042
地域別						
国内	3,818,079	2,290,701	698,389	2,849	826,138	3,042
国外	130,473	—	119,229	3,292	7,951	—
地域別計	3,948,552	2,290,701	817,619	6,141	834,090	3,042
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	208,557	6,004	69,954	6,141	126,456	—
国・地方公共団体	1,458,301	3,002	747,664	—	707,634	—
個人	2,281,693	2,281,693	—	—	—	3,042
業種別計	3,948,552	2,290,701	817,619	6,141	834,090	3,042
残存期間別						
1年以下	265,501	17,025	182,348	2,880	63,246	—
1年超3年以下	298,775	43,948	253,243	1,583	—	—
3年超5年以下	230,549	56,527	173,199	822	—	—
5年超7年以下	79,150	37,321	41,605	223	—	—
7年超10年以下	62,184	38,052	23,890	241	—	—
10年超	2,071,938	1,928,218	143,330	390	—	—
期間の定めのないもの	940,452	169,608	—	—	770,844	—
残存期間別計	3,948,552	2,290,701	817,619	6,141	834,090	—

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成29年9月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,445	—	—	—	13,445	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,201,628	2,867,539	615,163	5,499	1,713,425	3,288
種類別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288
地域別						
国内	5,070,356	2,867,539	497,473	3,251	1,702,091	3,288
国外	144,716	—	117,689	2,248	24,778	—
地域別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288
業種別						
製造業	2,820	—	2,820	—	—	—
非製造業	416,021	5,839	182,856	5,499	221,825	5
国・地方公共団体	2,241,492	306,961	429,486	—	1,505,045	—
個人	2,554,739	2,554,739	—	—	—	3,282
業種別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288
残存期間別						
1年以下	650,991	316,479	183,588	2,440	148,482	—
1年超3年以下	753,517	37,051	188,121	1,976	526,368	—
3年超5年以下	125,419	53,300	71,848	269	—	—
5年超7年以下	55,981	34,187	21,590	202	—	—
7年超10年以下	83,737	49,056	34,405	275	—	—
10年超	2,300,178	2,184,235	115,609	334	—	—
期間の定めのないもの	1,245,248	193,227	—	—	1,052,020	—
残存期間別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	—

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末			平成29年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	827	122	950	1,030	61	1,092
個別貸倒引当金	650	80	731	571	△55	515
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,478	202	1,681	1,601	6	1,607



(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末			平成29年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別						
国内	650	80	731	571	△55	515
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	650	80	731	571	△55	515
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	—	5	5
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	650	80	731	571	△61	509
業種別計	650	80	731	571	△55	515

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	3,788	—	6,823
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	6,348	—	6,622
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	10,136	—	13,445

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	平成28年9月末	平成29年9月末
上場	300%	2,019	—
非上場	400%	2,433	4
合計		4,453	4

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

# 15. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

## (8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

### 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	平成28年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.94%	4.33%	16.13%	4,700	45,010
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	0.16%	1.44%	1.68%	1,399	45,010
下位格付	要注意先	11.99%	45.00%	219.34%	3,300	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,458,301	—
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,458,286	—
中位格付	正常先	0.87%	45.00%	79.44%	15	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	45.00%	15.49%	122,294	21,228
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	15.35%	120,102	21,228
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	24.32%	2,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	平成29年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.93%	7.88%	23.19%	6,721	31,677
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.47%	2,820	—
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	—	31,677
下位格付	要注意先	17.82%	45.00%	216.35%	3,901	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,800,337	526,366
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,800,284	526,366
中位格付	正常先	2.86%	45.00%	141.20%	52	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	44.39%	10.55%	254,853	21,257
上位格付	正常先	0.03%	44.36%	10.25%	242,661	21,257
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	17.14%	12,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		13.48%	90.00%	460.65%	1,303	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.69%	90.00%	333.47%	400	—
下位格付	要注意先	17.82%	90.00%	516.96%	903	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	16.54%	—	6.40%	1,851,024	—	—	—
非延滞	0.18%	16.54%	—	6.00%	1,837,483	—	—	—
延滞	6.22%	17.04%	—	62.65%	10,954	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.24%	14.29%	49.35%	2,585	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.07%	87.64%	—	59.68%	126,432	34,203	121,709	28.10%
非延滞	2.65%	87.67%	—	59.70%	125,667	34,186	121,645	28.10%
延滞	74.86%	66.19%	—	113.13%	369	16	63	25.40%
デフォルト	100.00%	99.94%	99.94%	0.03%	394	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.35%	88.55%	—	72.74%	166,979	—	—	—
非延滞	1.19%	88.97%	—	72.61%	165,269	—	—	—
延滞	13.52%	47.69%	—	86.97%	1,647	—	—	—
デフォルト	100.00%	59.88%	55.53%	54.31%	61	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成29年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.98%	—	5.92%	2,112,873	—	—	—
非延滞	0.15%	16.97%	—	5.50%	2,097,123	—	—	—
延滞	5.73%	17.70%	—	62.46%	13,151	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.52%	13.86%	58.17%	2,598	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.30%	89.59%	—	62.67%	142,763	40,217	138,640	29.01%
非延滞	2.75%	89.62%	—	62.76%	141,633	40,200	138,581	29.01%
延滞	75.69%	62.26%	—	110.70%	473	16	59	28.41%
デフォルト	100.00%	99.98%	99.98%	0.01%	656	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	18.38%	100.00%	—	133.85%	47	—	—	—
非延滞	6.74%	100.00%	—	152.95%	41	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	—	5	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.26%	88.28%	—	70.54%	157,481	16	45	37.02%
非延滞	1.15%	88.63%	—	70.44%	156,108	16	45	37.02%
延滞	12.32%	47.42%	—	84.06%	1,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	98.09%	97.92%	2.09%	26	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与換算掛目）適用後の数値を使用しております。

# 15. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	813	641
適格リボルピング型リテール向け	9	8
その他リテール向け	0	6
合計	823	656

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

## (要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、平成29年9月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B) - (A)
事業法人向け	181	—	△181
ソブリン向け	0	—	0
金融機関等向け	22	—	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,042	813	△229
適格リボルピング型リテール向け	4,003	9	△3,993
その他リテール向け	1,285	0	△1,284
合計	6,535	823	△5,711

(注) 損失額の推計値について、本来は平成27年9月末の推計値を記載すべきですが、平成27年9月末は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成28年9月末の推計値を参考として記載しております。

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B) - (A)
事業法人向け	181	—	△181
ソブリン向け	0	—	0
金融機関等向け	22	—	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,042	641	△400
適格リボルピング型リテール向け	4,003	8	△3,994
その他リテール向け	1,285	6	△1,278
合計	6,535	656	△5,878

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号)

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末				平成29年9月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,923	—	83,803	—	35,411	—	81,444	—
事業法人向け	44,923	—	—	—	31,677	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	3,733	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	10,123	—	—	—	9,029	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	50,687	—	—	—	53,475	—
その他リテール向け	—	—	22,992	—	—	—	18,939	—
合計	44,923	—	83,803	—	35,411	—	81,444	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号)

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	593	1,858
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,548	3,643
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	6,141	5,501
外国為替関連取引	551	2,923
金利関連取引	2,710	1,976
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,878	601
長期決済期間取引	—	2
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	6,141	5,501

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

#### (2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	平成28年9月末	平成29年9月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	54,000	12,000

- (注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

# 15. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	104,758	18,708	119,676	17,888
投資用マンションローン	10,359	—	7,924	—
その他	54,796	—	56,025	—
合計	169,913	18,708	183,625	17,888

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

### 2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャー				証券化エクスポージャー			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	169,913	1,046	18,708	111	183,625	1,131	17,888	106
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	169,913	1,046	18,708	111	183,625	1,131	17,888	106

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳  
該当ありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 6. マーケットリスクに関する事項（第10条第4項第6号）

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	2,033	2,033	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,433	—	1,307	—
合計	4,466	2,033	1,307	—



**(2) 売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益の額	—	—
償却の額	—	477

**(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	13	—

**(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

該当ありません。

**(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額**

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	4,453	4
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	1,303
合計	4,453	1,307

**8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

(第10条第4項第8号)

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	5,480	11,155
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計	5,480	11,155

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

**9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)**

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
VaR	10,719	4,433
保有期間	21日	21日
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

# 16. 会社概要

## 当社の概要 (2017年12月31日現在)

### ■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 1,507,938株

### ■営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・法人第一支店	(※) 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
新宿業務センター	(※) 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー9階
大阪業務センター	(※) 大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階
西日本業務センター	(※) 佐賀県鳥栖市本島栖町537-1 フレスポ鳥栖2階
東日本業務センター	(※) 東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズ サウスタワー15階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

### ■銀行代理業者の状況 ※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

名称	営業所(※)
株式会社SBI証券	本店・熊谷支店
SBIマネープラザ株式会社	本店・新宿中央支店・秋葉原支店 浜松支店・大阪支店 名古屋支店・福岡中央支店 横浜住宅ローンプラザ 大宮住宅ローンプラザ
アルヒ株式会社	本店・ARUHI東京ローンセンター ARUHI銀座支店・ARUHI池袋支店 ARUHI横浜ランドマークタワー支店 ARUHIたまプラーザ支店・ARUHI大阪支店 ARUHI札幌支店・ARUHI仙台支店 ARUHI鹿児島支店
グッドモーゲージ株式会社	新宿ローンプラザ 大手町ローンプラザ
MXモバイリング株式会社	池袋ローンプラザ
株式会社ゼウス	本店

### ■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

### ■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	藤田 万之葉	監査役	佐々木 順
代表取締役社長	円山 法昭	監査役	市川 亨
取締役兼執行役員CFO	成田 淳一	執行役員	山田 十紀人
取締役兼執行役員	横井 智一	執行役員	井上 達人
取締役兼執行役員	近藤 功	執行役員	石塚 孝史
取締役兼執行役員	大木 浩司	執行役員	野田 典志
取締役兼執行役員	棚橋 一之	執行役員	弘川 剛
取締役兼執行役員CTO	木村 紀義	執行役員	小山 充広
取締役	大山 一也	執行役員	内河 直也
取締役	川島 克哉	執行役員	岡松 参次郎
常勤監査役	藤田 俊晴		
常勤監査役	草川 修一		

## 子会社の概要

### ■概要

名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-4-5
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
資本金	2億円
当社の議決権 所有割合	100%
子会社等の 議決権所有割合	-

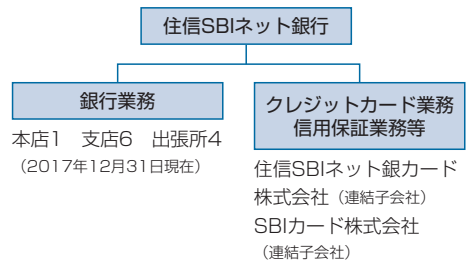
名称	SBIカード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	クレジットカード関連事業等
設立	2011年11月22日
資本金	1億円
当社の議決権 所有割合	100%
子会社等の 議決権所有割合	-

## 主要な事業の内容及び組織の構成

### (1) 主要な事業の内容

- 預金業務**  
普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。
- 貸出業務**  
証書貸付及び当座貸越を取扱っています。
- 有価証券投資業務**  
預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・社債・その他の証券に投資しています。
- 国内為替業務**  
送金為替、振込を取扱っています。
- 外国為替業務**  
外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。
- 附帯業務等**
  - 代理業務（銀行代理店業務）
  - 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引
  - 両替業務
  - 金融商品仲介業務
  - 保険募集業務

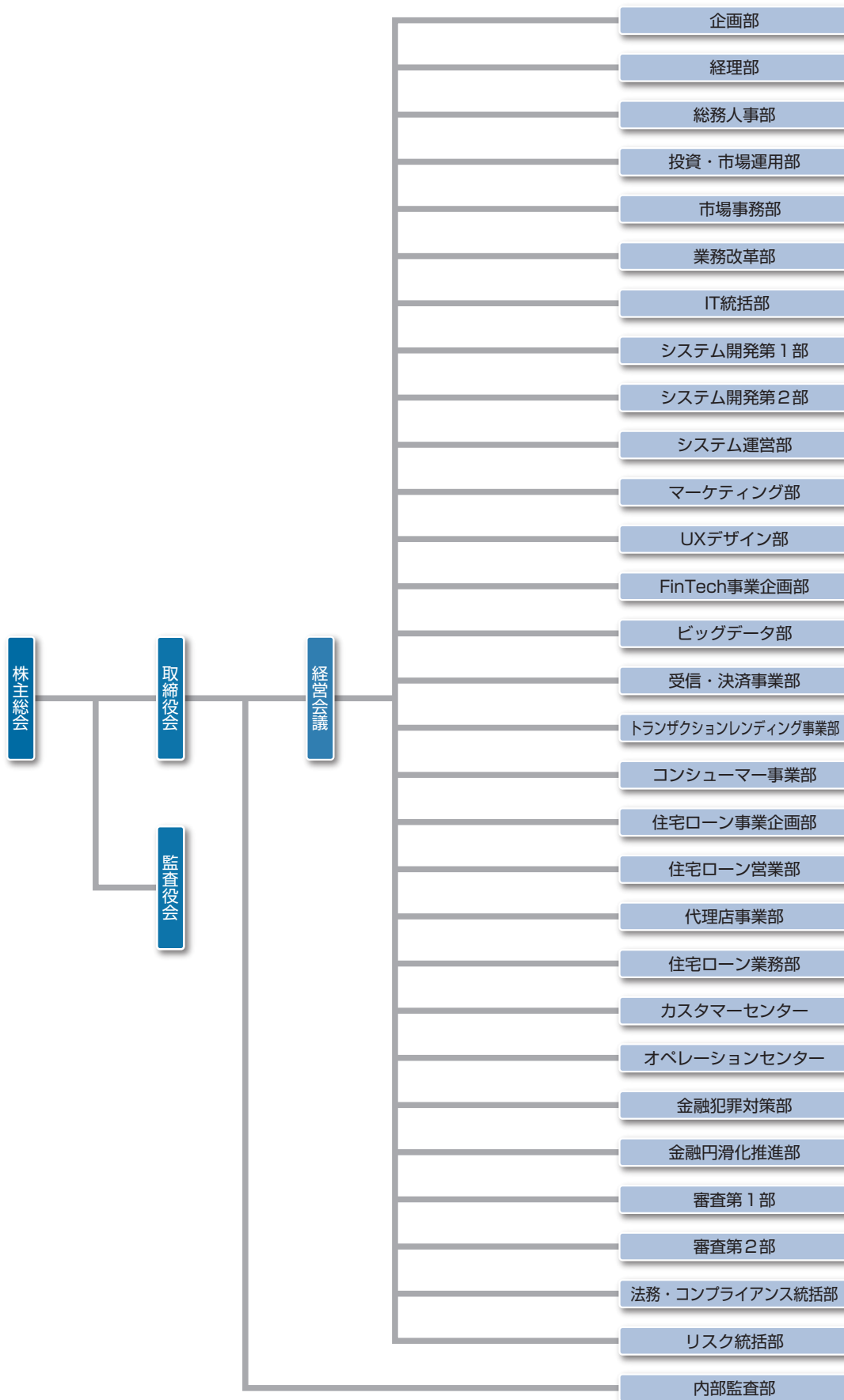
### (2) 事業系統図



## 格付情報 (2017年12月31日現在)

日本格付研究所 (JCR)  
長期A (シングルAフラット)

# 17. 組織図 (2017年12月31日現在)



# 18. 沿革

## 2005年

10月 住友信託銀行株式会社\*1とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表

## 2006年

4月 「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行株式会社\*1とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率)  
資本金40億円

6月 銀行免許の予備審査を申請

## 2007年

1月 株主割当増資を実施(資本金90億円)

9月 銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更  
株主割当増資を実施(資本金200億円)  
銀行業の営業免許を取得  
営業を開始

10月 全銀システムと接続、全国国内国為替制度に加盟

11月 預金総残高1,000億円突破

## 2008年

6月 株主割当増資を実施(資本金225億円)

7月 金融商品仲介業務の取扱い開始

8月 取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始

10月 預金総残高5,000億円突破

11月 住宅ローン取扱額\*2 1,000億円突破  
生命保険商品の取扱い開始

## 2009年

3月 The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専業銀行賞」受賞

4月 自動車保険取扱い開始

7月 口座数50万口座突破  
「オンライン口座開設」サービス取扱い開始

8月 株主割当増資を実施(資本金250億円)

## 2010年

1月 店頭為替証拠金取引「Oh! FX」の取扱い開始

2月 預金総残高1兆円突破

3月 2009年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で第1位

4月 住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始  
株主割当による新株式発行(資本金310億円)

7月 住宅ローン取扱額\*2 5,000億円突破

## 2011年

1月 預金総残高1兆5,000億円突破

2月 口座数100万口座突破

3月 2010年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で2年連続第1位

7月 外貨預金残高1,000億円突破

8月 円仕組預金「プレーオフ」残高500億円突破

12月 預金総残高2兆円突破

## 2012年

1月 住友信託銀行株式会社\*1の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始

2月 2011年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で3年連続第1位

3月 住宅ローン取扱額\*2 1兆円突破

10月 口座数150万口座突破

11月 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行(150億円)

## 2013年

1月 預金総残高2兆5,000億円突破  
2012年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で4年連続第1位

2月 円仕組預金「プレーオフ」残高1,000億円突破

5月 目的ローン取扱い開始  
ネットローン取扱残高500億円突破

7月 預金総残高3兆円突破

8月 住宅ローン取扱額\*2 1兆5,000億円突破

10月 2013年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で5年連続第1位

11月 「ミスター住宅ローン」取扱い開始

12月 SBIハイブリッド預金残高1兆円突破

## 2014年

2月 「スマート認証」取扱い開始

5月 口座数200万口座突破

6月 「ミスター純金積立」取扱い開始

7月 「ネットローン」を「ミスターカードローン」に商品改定

8月 「住信SBIネット銀行 toto」取扱い開始  
2014年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で6年連続第1位

9月 「KEIRIN.JP」の競輪ネットバンクサービス取扱い開始

10月 住宅ローン取扱額\*2 2兆円突破

11月 預金総残高3兆5,000億円突破

## 2015年

3月 銀行代理業者による住宅ローン販売開始

4月 新スマートフォンサイト公開  
SBIカード株式会社の株式の取得(子会社化)の決定

7月 2015年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で7年連続第1位

9月 「フラット35」取扱い開始

10月 住宅ローン取扱額\*2 2兆5,000億円突破  
カードローン取扱残高1,000億円突破  
SBIカード株式会社を完全子会社化

11月 「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」提供開始

※1 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

※2 住宅ローン取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、グッドモーゲージ株式会社・SBIマネープラザ株式会社・アルヒ株式会社およびMXモバイリング株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。

## 2016年

- 1月 Visaデビット付キャッシュカードの取扱い開始
- 3月 API接続サービスの開始および株式会社マネーフォワードとの公式連携開始
- 5月 「スマート認証」システムに関する特許取得<sup>※3</sup>
- 6月 2016年オリコン日本顧客満足度ランキング「ネット銀行」で3年連続第1位  
団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始
- 8月 住宅ローン取扱額<sup>※2</sup> 3兆円突破  
ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加  
freee株式会社とのAPI接続開始
- 10月 事業性融資サービス「レンディング・ワン」の提供開始  
カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供開始  
「【フラット35】ミスターパッケージローン（住宅融資保険活用型）」の取扱い開始
- 11月 シンボルマークの提供開始
- 12月 預金総残高4兆円突破  
株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との更新系API接続開始

## 2017年

- 1月 外貨積立サービス開始  
銀行代理業者（グッドモーゲージ株式会社）による住宅ローン販売開始
- 2月 ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）の取扱い開始
- 3月 「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始  
APIサービスを活用した振込連携開始
- 4月 住宅ローン取扱額<sup>※2</sup> 3兆5,000億円突破
- 5月 法人向け「振込優遇プログラム」の開始
- 7月 ロボアドバイザー「THEO+住信SBIネット銀行」の取扱い開始  
毎日入金オプション「ペイメント・ツール」の提供開始
- 8月 JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行（特別調査）業種」で第1位
- 9月 「銀行業界を対象にしたNPS<sup>®</sup>ベンチマーク調査2017」で第1位  
株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス「しらたま」とのAPI接続開始  
外貨預金残高2,000億円突破
- 10月 銀行代理業者（MXモバイリング株式会社）による住宅ローン販売開始
- 11月 口座数300万口座突破  
AI（人工知能）技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手  
新クレジットカード「ミライノ カード」の募集開始

※3 登録番号：特許第5919497号

発明の名称：ユーザ認証システム

発明の要約：取引サーバおよび認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一端末からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

# 19. 開示規定項目一覧表

## 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則に定められた開示項目

<b>(単体情報)</b>	貸出金平均残高 ……………30	貸倒引当金内訳 ……………32
<b>[概況及び組織に関する事項]</b>	貸出金残存期間別残高 ……………30	貸出金償却額 ……………32
大株主一覧 ……………58	貸出金等担保別残高 ……………31	会計監査人の監査 ……………21
<b>[主要な業務に関する事項]</b>	貸出金使途別残高 ……………31	
事業の概況 …………… 2	貸出金業種別残高等 ……………30	<b>(連結情報)</b>
経常収益 ……………26	中小企業等向貸出金残高等 ……………31	<b>[主要な業務に関する事項]</b>
経常利益又は経常損失 ……………26	特定海外債権残高 ……………31	事業の概況 …………… 2
中間純利益又は中間純損失 ……………26	預貸率 ……………37	経常収益 ……………20
資本金・発行済株式総数 ……………26	商品有価証券平均残高 ……………33	経常利益又は経常損失 ……………20
純資産額 ……………26	有価証券残存期間別残高 ……………33	親会社株主に帰属する中間純利益又は
総資産額 ……………26	有価証券平均残高 ……………33	親会社株主に帰属する中間純損失 ……20
預金残高 ……………26	預証率 ……………37	包括利益 ……………20
貸出金残高 ……………26	<b>[業務運営の状況]</b>	純資産額 ……………20
有価証券残高 ……………26	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… 8	総資産額 ……………20
単体自己資本比率 ……………26	<b>[財産の状況]</b>	連結自己資本比率 ……………20
従業員数 ……………26	中間貸借対照表 ……………21	<b>[財産の状況]</b>
業務粗利益・業務粗利益率 ……………27	中間損益計算書 ……………22	中間連結貸借対照表 ……………12
資金運用収支・役員取引等収支	中間株主資本等変動計算書 ……………23	中間連結損益計算書 ……………13
・その他業務収支 ……………27	破綻先債権額・延滞債権額	中間連結株主資本等変動計算書 ……14
資金運用・調達勘定の	・3カ月以上延滞債権額	破綻先債権額・延滞債権額
平均残高等 ……………27、28	・貸出条件緩和債権額 ……………32	・3カ月以上延滞債権額
利鞘 ……………37	自己資本の充実の状況 ……………48	・貸出条件緩和債権額 ……………20
受取利息・支払利息の増減 ……………28	有価証券時価情報 ……………34	自己資本の充実の状況 ……………38
利益率 ……………37	金銭の信託時価情報 ……………35	セグメント情報 ……………19
預金平均残高 ……………29	デリバティブ取引時価情報 ……………35	会計監査人の監査 ……………12
定期預金残存期間別残高 ……………29		

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる	
債権・危険債権・要管理債権	
・正常債権 ……………32	



## 個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

### 1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

### 2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

### 3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

### 4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態を保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役員員に必要かつ適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

### 5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者（再委託先以降を含みます）は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

### 6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

### 7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

### 8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

### 9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

## 勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役員員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

## 利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

### 1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

### 2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

#### 記

#### (1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

#### (2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

#### (3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

#### (4) その他の類型

### 3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

- (1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法
- (2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法
- (3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法
- (4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- (5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

### 4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

### 5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券
- ・住信SBIネット銀カード株式会社
- ・SBIマネープラザ株式会社
- ・アルヒ株式会社
- ・SBIカード株式会社
- ・グッドモーゲージ株式会社
- ・MXモバイリング株式会社
- ・株式会社ゼウス

## 【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下までご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター 0120-974-646 (通話料無料)

携帯電話・PHS : 0570-001-646 (通話料有料)

国際電話 : 03-5363-7372 (通話料有料)

平日9:00~18:00、土・日・祝日9:00~17:00 (12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く)

※ナビダイヤル (0570番号) は、携帯電話・PHSからは20秒10円 (税抜) の通話料がかかります。



**SBI** *Sumishin* Net Bank

[www.netbk.co.jp](http://www.netbk.co.jp)